特別国会158日
共産党の論戦

1面のつづき

日本共産党の存在 国会照らす

暮らし・安保
物価高への具体策提示
「戦争国家」に断固反対

特別国会の論戦で焦点となった米国とイスラエルによるイランへの先制攻撃。高市早苗首相は「わが国として法的評価は差し控える」として先制攻撃をまったく批判しない米国追従の情けない態度に終始しました。日本共産党の田村智子委員長は3月2日の衆院予算委員会で「主権国家を先制攻撃し、国家体制を転覆させることが認められれば、戦後の国際秩序は崩壊する」と警告し、明白な国連憲章違反だと厳しく批判。攻撃の即時中止を両国に求めるよう首相に迫りました。

イラン攻撃によるホルムズ海峡が事実上の封鎖状態に陥ったことで、原油・原材料の価格高騰と資材不足、金利上昇などが起き、日本国民の暮らしや経済、中小企業の経営を直撃しました。小池晃書記局長は4月7日の参院予算委員会で、中小企業への資金繰り支援、医療現場への緊急の財政支援を求めるとともに、一刻も早い紛争終結へ力を尽くすよう訴えました。

政府が資材の供給不足について「流通の目詰まり」といった説明を繰り返し、抜本的支援策を打たないなか、日本共産党国会議員団は「イラン攻撃下の国民生活影響アンケート」を実施。「医療器具が欠品している」「燃料が買えなくなっている」などリアルな声をつかみ、国会質疑で緊急対策を迫りました。同時に、「イラン戦争がもたらす物価高・資材不足から暮らしと営業を守るための緊急対策を求める要請」（5月14日）を行い、資材調達確保や医療・介護の経営や雇用維持への支援など具体的対策を求めました。

国会終盤で高市政権が「副首都」法など悪法成立に執着する中、「物価高騰、暮らしの危機打開へ――経済政策を転換する緊急要求」を発表（7月14日）。山添拓政策委員長は「暮らしの要求に根ざした政策こそ進めるべきだ」と訴えました。

安全保障・外交論戦では、あらゆる政策を「戦争する国づくり」に動員しようとする高市政権を徹底追及し、断固立ち向かう日本共産党が、市民の運動を励ましました。

過去最大の軍事費9兆円や戦後初の軍拡増税を鋭く告発。敵基地攻撃可能な長射程ミサイル配備について住民の反対の声を突きつけ、撤回を要求しました。政府の「スパイ活動」を強化する「国家情報会議」設置法は、情報収集活動強化で日米の軍事的連携を強めるとともに、市民監視、人権侵害が拡大すると警告。広範な市民が反対の声を上げました。

国会前や全国各地で市民が「戦争反対」「憲法守れ」と訴え大規模なデモが取り組まれています。手作りのプラカードやのぼり、輝くペンライトの光、音楽のリズムにあわせたコール、憲法の朗読―。新しい市民運動が広がっています。

反戦平和を104年貫く日本共産党の論戦と、市民の運動が高市政権の暴走を食い止める力となっています。

	高市政権・与党	日本共産党
予算審議	暮らし悪化に背を向け、大軍拡、大企業優先。審議時間を短縮し、衆院では2000年以降最短となる59時間で打ち切り	「2026年度予算審議にあたって」を発表し十分な審議を要求。国民生活、経済、外交における数々の重大問題を告発。暮らし優先、社会保障拡充の予算へ抜本組み替えを求めて論戦
消費税	２年間食料品ゼロを掲げるが、「国民会議」に議論丸投げ。迷走した末、意見集約できず	一律５％減税。富の一極集中に切り込み、「タックス・ザ・リッチ」で財源確保提案
中東情勢	米・イスラエルによる無法なイラン攻撃を批判せず。イラン情勢に伴う物価高、経済悪化にまともな具体策なし。緊急対策のための補正予算編成を拒み続けた挙げ句、編成した補正予算は予備費の積み上げのみ	イラン攻撃は明白な国連憲章違反だと批判し、攻撃即時中止を訴え。国民生活影響アンケートを実施。「イラン戦争がもたらす物価高・資材不足から暮らしと営業を守るための緊急対策を求める要請」を行い、具体的な支援策を求める
憲法・平和	９条改憲など改憲論議をあおる。９兆円超の軍事費、長射程ミサイル配備、国家情報会議設置法、防衛省設置法改定、武器輸出全面解禁などを強行し、戦争国家づくり推進	改憲論議に真っ向から反対し対抗。市民の運動に連帯。戦争国家づくりの数々の法案に断固反対。「軍事的抑止力強化では平和はつくれない」と論戦。「東アジア平和提言」を呼び掛け
国会運営	首相の答弁拒否、国会逃れ横行。首相の衆参両院の予算委集中審議の出席時間は30時間台にとどまる（歴代首相＝2021年・菅義偉氏は50時間台、22～24年・岸田文雄氏50～70時間台、25年・石破茂氏90時間台）。国民生活そっちのけで、定数削減法案、「副首都」法案など維新との連立政権合意優先で国会を混乱させる	党利党略で暮らしをないがしろにする政治姿勢を厳しく批判。円安やイラン戦争の影響でさらなる物価上昇への国民の不安が大きくなるなか「物価高騰、暮らしの危機打開へ――経済政策を転換する緊急要求」を発表

異常な国会運営
他の野党と連携し対決

特別国会では、高市政権の異常な運営が際立ちました。高市首相は、自身の都合で強行した衆院解散・総選挙によって予算の審議入りを大幅に遅らせたにもかかわらず、2月20日の施政方針演説で「迅速審議」を強調。例年2カ月程度を要する予算審議を短縮し、3月中の「年度内成立」を指示するなど国会審議に介入する異常ぶりでした。与党は衆院での「数の力」を背景に、衆院予算委員長が職権を連発。わずか12日間で審議を打ち切り、採決を強行しました。

与党少数の参院では強引な運営ができず年度内成立を断念したものの、その反省もなく、野党の要求で編成を余儀なくされた補正予算の審議は衆参の委員会で各1日ずつで終えました。

この間、首相は答弁拒否を繰り返し、中傷動画や暗号資産問題では「陳述書」の提出によって「答弁に代えたい」などと前代未聞の発言まで飛び出しました。

刑罰で特定の価値観を押しつける違憲の国旗損壊処罰法など悪法を次々成立させた挙げ句、議会制民主主義を破壊する衆院比例定数削減と「副首都」の2法案の一方的な審議入りを強行。「国民の総意」でも「立法府の総意」でもない皇室典範改定もスピード成立させました。国会終盤で緊急性のない法案成立に固執し会期を延長する姿は異様で常軌を逸していました。

日本共産党はこうした議会制民主主義破壊の暴挙を厳しく批判。他の野党とも連携し、充実した予算審議や、2法案の撤回を求めてたたかいました。衆参の野党が一致結束し、徹底追及した結果、定数削減法案の今国会での成立を断念に追い込みました。

男系男子による皇位継承を〝不動の原則〟とする皇室典範改定を巡っては、憲法の立場から矛盾や問題点を明らかにした日本共産党の論戦が輝きました。憲法第1条で日本国民の統合の象徴とされる天皇を男性に限定する合理的な理由はどこにもないとし、「女性天皇を認めることは、日本国憲法の条項と精神に照らして合理性を持つと考える」と、党綱領の立場で「憲法の条項と精神」に立った論戦は、国民の共感が広がりました。

国会閉会を前後して報道各社が発表した世論調査では内閣支持率が急落。「読売」では、物価高対策を「評価しない」が71％。「朝日」では高市政権の政策の進め方は「丁寧ではない」が46％、「共同」では高市政権の国会運営についてどちらかといえばを含め「強引だった」との回答が57・5％でした。「毎日」では、皇室典範改定を「評価する」は19％にとどまり、女性天皇を「認めるべきだ」が72％に上りました。

国民生活をないがしろにし、自己都合最優先の高市政権の行き詰まりが表れています。

（つづく）

報道各社の７月の世論調査	内閣支持率（％）	先月からの下落幅（ポイント）
朝日（18、19）	53	－7
毎日（18、19）	41	－10
読売（24～26）	57	－12
日経（24～26）	58	－10
時事通信（10～13）	49	－5.3
共同通信（25、26）	53.7	－2.1
ANN（18、19）	49.2	－10.9
NHK（10～12）	58	－2

※（　）内は実施日

メキシコ外務副大臣参加

原水爆禁止 2026年世界大会

8月3日から9日まで、被爆地広島、長崎で開かれる原水爆禁止2026年世界大会に、核兵器廃絶を目指す中堅国の連合体「新アジェンダ連合」の一員で核兵器禁止条約を推進してきたメキシコ政府を代表して、エンリケ・ハビエル・オチョア・マルティネス氏（多国間問題・人権担当外務副大臣）が参加することが決まりました。同実行委員会が発表しました。

↓関連⑩面

オチョア氏は、5日のフォーラム「核兵器のない平和で公正な世界のために―政府代表と市民社会の対話」にパネリストとして参加し、6日のヒロシマデー集会でスピーチします。

オチョア氏はこれまでに2度、米ニューヨークのメキシコ国連代表部に勤務し、国連安全保障理事会におけるメキシコ代表団の一員として、不拡散問題や軍縮、人権問題を担当して活動してきました。今春の核不拡散条約（NPT）再検討会議でもメキシコ政府を代表して発言しています。

駐日メキシコ大使のメルバ・プリーア氏も、オチョア氏の随行として世界大会に参加します。

国産米需要 最低683万トン

昨年7月から1年 価格高騰で輸入増

農林水産省は28日、2025年7月から先月までの1年間に消費された国産の主食用米が、過去最低の683万㌧（速報値、玄米ベース）にとどまったと明らかにしました。24年夏の「令和の米騒動」以降、大幅に値上がりした国産米の代替品として安い外国産米の民間輸入が増えた分、需要が減少しました。

同日の食料・農業・農村政策審議会（農水相の諮問機関）食糧部会で示しました。この1年間の需要について、同省は昨年9月時点で697万～711万㌧との見通しを公表。今年3月に691万～704万㌧に下方修正しましたが、さらに下振れしました。

これに対し、25年産米の生産量は747万㌧に達し、先月末時点で民間在庫量は過去最大の243万㌧に膨らみました。昨年末をピークに下落傾向が続く小売価格はさらに値下がりするとみられています。

一方、26年産米に関しては、生産量が732万㌧に上るとの最新の見通しを公表。需要見通しは693万～711万㌧で、来年6月末の民間在庫量は最大で281万㌧に膨らむ見込みとなりました。

大幅なコメ余りを受け、生産者やコメ取引関係者らは政府備蓄米の放出分を早期に買い戻すよう要請しています。同省は26年産米の作柄などを踏まえて買い戻しの時期と数量を決める方針で、8月15日時点の作柄を公表する8月下旬以降に判断する見通しです。

持続可能な米作 政府に要求

農民連ふるさとネット事務局長 湯川喜朗さん

農林水産省が28日、先月までの1年間の国産米消費が過去最低だったと発表したことを受け、農民連ふるさとネットワークの湯川喜朗事務局長に聞きました。

◇

米不足による国産米の高騰により、関税を払っても外国産米の方が安いとして、2025年中の民間輸入が20万㌧（SBS輸入と関税輸入）と増え、国産米の需要を奪いました。生産者が飼料米などから主食米に転換した結果、民間在庫が増えたのであって、農地が増えたわけではありません。

昨年中に放出した備蓄米（主食用59万㌧）の、25年産米の備蓄買い入れ中止分の20万㌧の買い戻し、買い入れを行えば需給状況は変わります。26年産米の米価暴落をとめるために備蓄米買い戻し・買い入れと、所得補償・価格保障で持続可能な米作りめざして政府に求めていきます。

国家公務員の時短勤務拡大

政府が「プラン」

政府は28日、国家公務員の働き方改革や人材確保に関する「人材改革プラン」を公表しました。常勤職員の時短勤務の拡大などが柱。介護や育児だけでなく、本人の健康不安や大学院での修学などの理由でも利用できるようにすることを検討。2030年中に新たな制度をまとめます。

60歳を超える職員の処遇も改めます。国家公務員の定年は現在、段階的に引き上げられており、31年度には65歳となります。60歳超の職員の給与は原則60歳時点の7割となっていますが、この割合の見直しについて人事院に検討の加速を要請します。

見えないけれどいる？
人の痛みに染みる長編ファンタジー
白い犬
あの日の行方
おおぎやなぎちか 作
ふすい 絵
ゆかりは小学六年生。つなみで父と祖母を亡くし、心の支えはその四か月後に白いもやから現れた犬のシロ。もうすぐ震災から一年の一月末、岩手と秋田の県境にある雪深い母の故郷へ引っ越し、そこでシロそっくりの迷い犬を拾う。新しい町で道に迷ったゆかりを助けた少年、転校先で出会うゆかりんとの不思議な縁が回りだす。
◉定価：本体1600円＋税／四六判
192頁／ISBN978-4-406-06985-4
《読みもの》小学校高学年から
《主な内容》
第一章　シロ ～ゆかり
第二章　タロー太 ～由香
第三章　見えないもの ～翔
第四章　白い犬 ～ゆかり

こんな部活あります
そこに言葉も浮かんでいた
文芸部
おおぎやなぎちか 作
彩田花道 絵
思いがけず文芸部に所属することになった栞奈。自分に自信が持てない栞奈だが、臆せず書くことに挑戦する仲間に刺激を受け――。
◉定価：本体1500円＋税／四六判
176頁／ISBN978-4-406-06818-5
《読みもの》小学校高学年から

風わたる街
茂木ちあき 作
おとないちあき 絵
百年前、教師をめざしたこんな少女がいた。子どもたちを見つめ、激動する時代の荒波にもまれながらも自分の道を探す伊織の青春。
◉定価：本体1600円＋税／四六判上製
176頁／ISBN978-4-406-06925-0
《読みもの》小学校高学年・中学生から大人まで

新日本出版社 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-25-6 ☎03-3423-8402 FAX 03-3423-8419
www.shinnihon-net.co.jp info@shinnihon-net.co.jp ☆送料 400 円